

障害者雇用納付金に基づく助成金の支給業務

効果的活用に向けた周知・広報・活用促進対策

○ホームページの活用

- ・認定申請書・支給請求書・事業計画書の様式を助成金のパターン別に共通化し、ホームページから様式をダウンロードできるようにしたことにより、利用者サービスを向上

○事業主の満足度向上のための取組

- ・地方業務部門の窓口対応、ホームページの利用状況についてのアンケート調査を実施（調査票送付数：400件 回答数：258件【回収率：64.5%】）
「窓口満足度」 対応：88.8%（平成22年度88.4%） 説明：86.8%（平成22年度84.4%）
「ホームページ利用状況」 利用：68.2%（平成22年度48.5%）

○助成金の効果的な活用促進のための対策

- ・公共職業安定所・地域センターとの連携強化による要支援事業所情報の確実な把握
- ・連携強化の好事例の地方業務部門へのフィードバック→助成金支給につながったケースが増加
- ・事業主説明会の積極的実施（809件）

適正な支給業務の実施

○不正受給防止対策の強化

- ・不正受給防止事務実施チェックリストによる窓口での厳正な審査点検の徹底
- ・不正受給に関する障害⇄高齢部門間の情報交換会議の開催（4回）

○厳正な調査を実施（調査件数264件）

- ・一定の支給額（450万円）以上の全事業所、過去に不正受給が生じた業種の事業主等を調査

○業務担当者会議の開催

- ・ケーススタディによる不正受給案件の内容・手法等を説明し、対策を指示

○不正受給への対応

- ・「不正受給防止マニュアル」に基づき、関係機関との連携や調査を実施

関係機関との密接な連携

○機構と厚労省において、助成金業務の現状・問題点を密接に情報交換

- 助成金の適正支給のための制度改善を実施

○地方業務部門と職業安定機関との情報交換(699回)

- 地域における障害者の雇用・失業情勢や事業所における助成金ニーズに関する情報交換

窓口対応サービスに対する事業主の声

- 何度も丁寧に説明いただいた上、質問についても理解できるまで時間をかけて説明してくれました。
- 書類の書き方についてわかりやすく説明いただき、順調に書類提出ができました。

厳しい雇用情勢の中でも件数が増加

↓
障害者雇用に貢献(支給対象者19,651人)

助成金支給件数
H23 27,690件

H22 27,518件
H21 27,278件

助成金支給額
H23 6,910百万円

H22 7,879百万円
H21 7,747百万円

不正受給件数
H23 1件
(返済方法協議中)

H22 0件
H21 1件(19・21年度不正受給
/全額返済済み)
H20 0件
H19 1件(16年度不正受給
/分割返済中)

評価シート11

自己評価 A

各種講習、相談・援助、
実践的手法の開発、
啓発等(障害)

- 障害者職業生活相談員資格認定講習
- 就労支援機器の普及啓発(貸出し)
- 障害者の雇用に関する調査研究の実施
- マニュアル・好事例集
- 障害者ワークフェア
- その他の啓発事業
- 定期刊行誌「働く広場」の発行

評価の視点

- ・障害者職業生活相談員資格認定講習の内容の充実を図っているか。
- ・障害者雇用に関する専門的な知識と経験を有する者を活用して、特に困難な課題を抱える事業主に対する障害者の職域拡大や雇用管理等に関する相談・援助を効果的に実施しているか。
- ・障害者雇用に関する専門的な知識と経験を有する者による相談・援助への活用を図る観点から調査研究のテーマを設定しているか。
- ・実践的手法の開発により得られた成果について、事業主等の利用しやすい報告書、マニュアル等に取りまとめているか。
- ・実践的手法の開発により得られた成果について、事業主等が有効に活用できるようホームページで情報提供を行っているか。
- ・事業主等に対して障害者雇用事例等を提供する「障害者雇用事例リファレンスサービス」の充実を図り、企業のニーズに対して迅速かつ的確な情報提供を行っているか。
- ・就労支援機器を広く事業主に普及・啓発するため、ホームページ等を通じた情報提供、就労支援機器の効果的な活用に係る相談等を実施しているか。
- ・就労支援機器の利用率(全機器の貸出累計月数／延べ保有台月数)を常態において60%以上となっているか。
- ・障害者ワークフェアの来場者にアンケート調査を実施し、有効回答のうち80%以上の来場者から障害者の雇用問題についての理解が深まった旨の評価が得られること。
- ・定期刊行誌の一層の充実に向けた検討を行っているか。
- ・ホームページを活用した情報提供、新聞・テレビといったマスメディア等の活用等による啓発広報活動を実施しているか。

障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等①

障害者職業生活相談員資格認定講習

**重点事項：認定講習の内容の充実とニーズに応じた
受講機会の確保**

- 講習内容の充実 **新規**
【従来の内容に加え、発達障害者等の障害特性や精神障害者の職場復帰に向けた支援内容を盛り込み、内容を充実】
- 受講者への利便性に配慮
【全国で近隣県での受講が可能、交通の利便性を考慮した場所の設定】
- 障害を有する受講者が受講しやすい配慮
【手話通訳の配置、視覚障害者に配慮した資料の提供、駐車場の確保、複数の講習機会を組み合わせでの受講】
- テキストの改訂
【地方業務部門の業務、新設の助成金（職場支援従事者配置助成金等）の項目の追加、「障害者の健康と安全」の項に発達障害者に関する記載を追加】



講習実施回数：**69回**

（22年度実績68回、22年度比101.5%）

講習修了者数：**4,016人**

（22年度実績 3,881人、22年度比103.5%）

受講者へのアンケート調査の結果
**「有用であった」との
回答 96.6%**

【受講者の声】

「障害ごとの特性や配慮事項が具体的事例とともに示され、実際の職場での対応のヒントとなった」
「身体障害者のみを雇用していた職場にアスペルガー症候群の者を受け入れることになったが、その対応について糸口が見つかった」
「自社にもうつ病により休職し、復職に向けてリハビリ出社をしている者がいるが、今回の話は今後の対応について大変参考となった」



事業主に対する雇用相談・援助

**重点事項：障害者雇用エキスパートによる特に困難な
課題を抱える事業主や中小企業に対する
相談・援助の実施** **新規**

- 障害者雇用エキスパート(4人)の配置
特例子会社の経営等の経験や、就労支援機器に関する資格を有する障害者雇用エキスパートを配置
- 個別相談の実施
基礎的な情報提供等は各地方業務部門で行い、**より困難で
個別の課題を抱える事業主**に対しては、以下のような相談を障害者雇用エキスパートが実施
※企業の**障害者雇用に係る方針**に関する相談・助言
※**特例子会社**の設立・運営に関する相談・助言
※**就業規則**や**賃金体系**等の労働条件に関する相談・助言
※**就労支援機器**の活用に関する相談・助言 など
- 集団方式による指導・支援
**大都市圏、または障害者雇用にあたって地域資源の少ない
地域の地域センター、ハローワーク、事業主団体等**が開催する各種講習・セミナーに講師として障害者雇用エキスパートを派遣



障害者の採用、配置その他雇用に関する
相談・援助を実施

相談件数：**1,121件**

各種講習での講師：**48回**

（合計受講者数：**2,940人**）

【相談事例】

全国で複数ある工場での障害者の受入れを検討しているが、社内の理解・関心が希薄で、障害者雇用が進まない状況を改善したい。

→ 事業所の状況に応じた具体的な取組を提案

- ・障害者雇用数に応じて各工場を表彰する制度の導入
- ・工場での障害者雇用に係る人件費負担を本部がサポート
- ・人事部で障害者雇用に取り組み、そのノウハウを各工場に提供 等



障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等②

実践的手法の開発・提供

○事業主のニーズ、国の施策動向を踏まえた実践的手法の開発

・多様化する特例子会社の経営・雇用管理の現状及び課題の把握・分析に関する調査

近年、その数を増やしている特例子会社における雇用管理や経営の実態及び課題について、アンケート調査及びヒアリング調査により把握するとともにその結果を学識者、事業主等で構成する委員会において様々な観点から分析。(1,630部作成)

・発達障害者のための職場改善好事例集 —平成23年度職場改善好事例募集の入賞事例から—

発達障害者を対象として、様々な業種、職種における雇用管理や職場環境の整備等職場における改善・工夫を行った事例を収集。全国からの応募75事例の応募に対し、専門家等で構成する委員会の審査により入賞事例13事例を選出。それらの事例についてさらに取材・分析。(12,000部作成)

・障害者雇用マニュアルコミック版 「発達障害者と働く」

発達障害の特性や、わかりやすい作業指示の出し方、コミュニケーション上の留意事項等のノウハウについて読みやすく、理解しやすいコミック形式で事例を取りまとめ。(15,000部作成)

○わかりやすいマニュアル・好事例集の作成

特例子会社の経営・雇用管理等のデータを見やすく説明するとともに、**特例子会社を設置・運営**する際に**参考となる事例や留意事項を提示**。

- ・アンケート調査結果は表やグラフ、図で紹介。
- ・統計用語について解説を加えるとともに、**詳細な統計分析の結果**は本文ではなく、**参考資料**として掲載。
- ・ヒアリング結果は事例ごとに**小見出し**を掲載。
- ・報告書とは別に、読みやすい**要約版**を作成。



「わかりやすい」「使いやすい」「見やすい」
よう、編集を工夫。

- ・ポイントが一目でわかるよう、事例ごとに「**キーワード**」を設定。
- ・事例ごとに「**改善前の状況**」「**改善内容**」「**改善後の効果**」から構成される「**取り組みの概要**」を掲載。
- ・他の企業でも活用できるよう、実際に使用されている**研修カリキュラム**や**作業マニュアル**を掲載。

取り組みの概要			
キーワード	改善前の状況	改善内容	改善後の効果
1 障害理解・障害受容 2 支援機関のサポート	斉藤さんは、コミュニケーション面で苦手な面があり悩みを抱えながら業務に取り組んでいた。	発達障害者支援センターと事業所の支援により、自身のコミュニケーション面の課題について理解を深め、それをカバーする取り組みを行うようになった。	質問や確認の方法、タイミング等、コミュニケーション面の課題への対応方法についての理解が深まることにより、自分だけではなく、他者や事業所のことでも考えられるようになった。
1 障害理解・障害受容 3 研修の活用	従業員同士のトラブルや、発達障害の従業員の作業効率が上がりにくい等の状況に対し、発達障害の従業員の考え方や行動が理解しづらく、対応方法に苦慮していた。	社員を含めた幹部従業員が外部研修を受講。また、研修内容が各部署に浸透するよう伝達研修を実施した。	発達障害の特性に関する理解が深まり、なぜそのような行動をするのかを客観的に理解できるようになり、対応しやすくなった。また、従業員同士のトラブルが減少した。

読みやすさに配慮するとともに、発達障害者が働く中で、生じることの多い**課題場面を幅広く取り上げ**、場面ごとに対応を解説。

- ・**親しみやすい絵柄**によるコミック形式での説明。
- ・**解説ページ**を設け、コミック部分で十分説明できなかった事項を補完。
- ・発達障害の**障害特性**を解説するとともに、発達障害者支援センターをはじめとする**各種支援機関**及びそこでの**支援内容**を紹介。



機構ホームページを活用した普及

○報告書

- ・これまでの報告書の一覧表の掲載、年度別・障害別の検索、サマリー（要旨）の掲載。

○マニュアル等

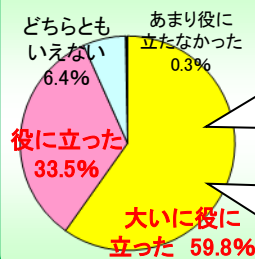
- ・成果物の一覧の掲載、PDFファイルの掲載。

○障害者雇用事例リファレンスサービス

- ・障害者雇用に関する全国の事業所の事例をデータベース化して公開。業種や障害ごとに検索することが可能。
(掲載事例数: 1,696件)

各種成果物に対する利用者アンケート

障害者雇用に取り組む上で「役立った」と回答 **93.3%**



【事業主】

- ・上肢に障害がある従業員のために、他社の改善好事例を参考に治具を導入したことにより、作業を効率的に行うことができた。
- ・複数人雇用した知的障害者の職場定着を進めるに当たり、コミック版マニュアルを従業員の研修資料として活用したところ、障害特性やサポート内容について理解が進んだ。

【支援機関】

- ・てんかんのある人を雇用している企業に対し、配慮事項をマニュアルをもとに説明したところ、疲労が蓄積しないための体調管理の必要性について理解が得られた。
- ・中途失業者の再就職や復職のための相談を受けるに当たって、必要なサポート内容を確認することができた。

障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等③

就労支援機器の普及・啓発

機器の普及

- 最新情報のホームページの掲載等
 - ・掲載内容の更新(年2回)、掲載機種数(140機種)・17機種追加
 - ・事業主の利便性を図るため、個々の機器の貸出し状況を表示
- 地方業務部門等を通じた貸出制度の周知 **新規**
 - ・地方業務部門が周知を行うこととし、周知回数に係る目標を設定し、その進捗を管理
- 障害者雇用エキスパートによる啓発 **新規**
 - ・事業主を対象とした講習会に就労支援機器担当の障害者雇用エキスパートを派遣し、機器について説明
 - ・地方におけるミニ展示会の試行的開催や、機器展示コーナーを活用した講習会の開催
- その他
 - ・広報媒体の積極的活用(「働く広場」への原稿掲載、毎日小学生新聞の取材対応等)、関係機関によるセミナー等でのリーフレットの配布 等

新規貸出し機器をトップページに最新情報として掲載

即時更新

貸出事業所に対する相談・フォローアップの実施

- 機器選定や活用に関する相談、援助
- 新製品の情報提供、機器の変更に係るアドバイス
- 貸出期間中におけるフォローアップの徹底
- 貸出終了直後に、事業主及び機器を利用する障害者に対して、アンケートを実施
- アンケートの自由記述等を踏まえ、ニーズに応じた支援機器を整備

福祉情報技術コーディネーター有資格者が利用状況の確認、助成金の情報提供等の支援・フォローアップを実施

新機器の導入、保有台数の調整、機種への入れ替え等により、多様な品揃え

貸出事業所に対する相談・フォローアップの事例(視覚障害者)

当初の支援ニーズ

限られたデスクスペースにおいて
・手書き作業
・PC入力作業を両立させたい

エキスパートの提案

・軽量、省スペース型の拡大読書器
・手元の書類及びPC画面を1つのモニターで同時に見ることが出来る拡大読書器

新たな支援ニーズ

手書き作業の際、文字が見えづらい

エキスパートの再提案

省スペース型かつコントラストが鮮明な拡大読書器

両者を使い比べて、使い勝手を確認

展示コーナーで実際に操作を体験

実績

目標 60%以上

- 利用率: **75.6%** **過去最高**
(前年度 61.3%)
- 貸出し事業所数: **148事業所** (前年度 140事業所)
- ホームページアクセス件数: 329,307件

アンケート結果

- 満足度(大変役に立った・役に立った): **92.5%**
- 機器購入・賃借(予定含む)事業所: 45.0%
- 意見から
 - ・機器の選定段階の相談から、機器の設置に至るまで丁寧に対応してもらい感謝している。
 - ・高価な機器であっても、効果は実際に使用してみないとわからないので役に立った。
- アンケート結果を踏まえた新規貸出機種の整備

アンケート結果を踏まえた新規貸出機器の整備(例)

トランスフォーマー

小型・軽量の据付型拡大読書器の要望があった。



ズームックス・スノー

操作の簡易な携帯型拡大読書器の要望があった。



障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等④

事業主や国民一般に障害者の雇用の促進と職業の安定を図るための啓発事業を実施

障害者ワークフェア

H23.11.22～23 埼玉県さいたま市(埼玉県、さいたま市等と共催)

出展数151企業・団体

職業と福祉の総合的なイベント

- ・全国の先進的企業による障害者雇用に関する展示
- ・障害者職業能力開発施設による訓練内容の紹介
- ・障害者就労支援機器・生活支援機器等の展示・体験
- ・障害者雇用事業所の担当者・当事者による事例発表などのセミナー



事例発表

ポイント

- ① 地元関係機関との連携、協力による小中学生等を含めた幅広い層に対する周知・広報等の実施 **拡充**
- ② 広いスペースを活かした来場者が見学・参加しやすい会場設営(企業や支援機関の取組を分かりやすく紹介するエリア、技能体験コーナーや特設ステージでの多様なプログラム)
- ③ 震災復興応援コーナーの設置(被災地の事業所、福祉施設の紹介、製品の販売) **新規**
- ④ 障害者の就労・職業適性に加え、精神障害者の就労支援機関及び障害年金に関する相談に対応するための独立した相談コーナーの設置 **拡充**
- ⑤ アビリンピック競技種目のデモンストレーションの実施 **新規**



震災復興応援コーナー

職業適性相談コーナー

デモンストレーション(喫茶サービス)

アンケート調査結果

来場者数 **37,100人**

障害者雇用問題の理解度
97.2% (目標値: 80%以上)

来場者の声

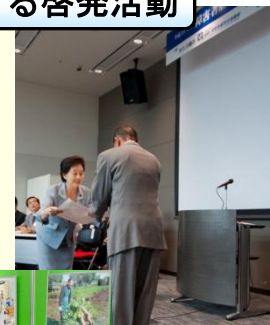
- ・こんなにたくさんの企業が障害者を採用していたのかと思うと就職できる気がしてきた。(障害のある方)
- ・障害者向けの職務の種類について、他社での取組が参考になった。(人事担当者)
- ・障害者の働く場について、多くを知ることができ、直接担当者と話せてよく理解できた。(会社員)
- ・企業ごとに様々な雇用の方法があり、工夫次第で雇用の幅が広がると思った。(会社員)
- ・会場が広く、様々な企業の展示が見られたのがよかった。(会社員)

9月の障害者雇用支援月間を中心とする啓発活動

1 障害者雇用優良事業所等表彰式

開催の工夫

- スライドを活用した受賞企業等及び表彰内容の紹介
- 各障害に対応した会場レイアウト
- 表彰時の受賞者の安全な導線確保



2 障害者雇用支援月間ポスター 原画入賞作品展

東京、大阪、福岡、札幌、
埼玉(障害者ワークフェア内)



開催の工夫

- 節電対策に配慮し、作品の照明にLEDを使用

3 マスメディア等を活用した広報・啓発活動

- ・「拡がる障害者雇用 障害者と企業が共に成長」と題して、先進企業の取組事例の紹介、学識者による提言等の記事広告を掲載(読売新聞:9/4朝刊)
- ・当機構の行っている職業リハビリテーションの取組についてマスコミへ積極的な情報提供を行い、その内容が報道されることによって広く社会一般の障害者雇用についての理解を促進
- ・ポスターを全国郵便局等(1,151箇所)に掲示 **新規**



日経BPNet 2011.8.17号

特集「『復職するのはあなた』を合言葉に、当事者、事業主、主治医の3者をコーディネートする特徴あるリワークプログラム」において当機構「リワーク支援」を紹介

地方における啓発活動

各都道府県における表彰式

各都道府県において、障害者雇用優良事業所等に対し、機構理事長名による表彰(機構理事長努力賞)を実施。
(被表彰者**275人**)



定期刊行誌「働く広場」の発行



ホームページでの誌面公開

- テキスト版(視覚障害者対応)及びPDF版の一括ダウンロードファイルを掲載
- 2年分のバックナンバーを掲載
- 2年分の取材先一覧を掲載 **新規**

- ・書店での試行販売先を拡大(全国10か所) **拡充**
- ・ホームページでの閲覧の周知用チラシを作成し、見本のバックナンバーとともに周知配布

発行目的

事業主等に障害者の雇用についての知識・技術等を提供
→優良企業、優秀勤労障害者の事例紹介

発行部数

54,000部 障害者雇用率未達成事業所等に配布

読者アンケート

- ・年2回実施
- 1回目「誌面の評価」、2回目「読者の具体的ニーズ」について実施

アンケート調査結果

誌面の評価

「非常に参考になる」
「参考になる」

91.6%

参考になった理由

- ・障害者の雇用事例や情報が豊富
- ・個々が抱える障害に合った働き方が参考になる
- ・“働く”ことに特化している
- ・先進事例が詳しく記事になっている

編集委員会の開催

- ・学識経験者8人、年2回
- ・編集方針の決定 など

ニーズ・意見

助言・指摘

誌面の充実

東日本大震災により被災した障害者や事業主の復興への取組、支援者の活動や各種支援情報等の関連記事を毎号掲載

新規

注目されているテーマに関して、多方面の情報を集中して提供するため特集号を作成



つくる野菜はミニでも
障害者雇用の夢は大きい

「働く広場」公開座談会の開催

内閣府主催「障害者週間連続セミナー」に
参画し読者以外へも当該定期刊行誌をPR

【テーマ】「精神障害者の雇用は、今！Vol.3～雇用事例から見る職場定着のポイントと課題～」

【パネリスト】企業総務担当者、医療担当者、就労者、行政担当者、障害者職業カウンセラー

【内容】コーディネーターによる精神障害者雇用の現状と課題の解説及び事例紹介ののち、精神障害者の職場定着を図る方策について、パネリストのそれぞれの立場から意見発表及び討論を行った。

【開催日】12月8日(木)明治学院大学アートホール

【誌上採録】座談会の内容については「働く広場」(3月号)で掲載した。

アンケート調査結果

「大変参考になった」
「参考になった」
96.6%



聴講者の声

「就労者、会社、行政、支援機関等のそれぞれの立場の考え方、役割、連携について体系的に理解できた。」

「NOTE」において23年度は職域拡大が求められている「**視覚障害者**」の事務職、企業内ヘルスキーパー等での雇用事例や就労支援機器の活用を取り上げた

より分かりやすい表記とするため、官庁用語の使用や漢字を減らし、一部の固有名詞や読み方の難しい言葉に読みがなを付けるとともに、年号・数値の表記を統一

評価シート12

自己評価 S

全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催

- 第8回国際アビリンピックへの日本選手の派遣
- 地方アビリンピックの開催

評価の視点

- ・国際アビリンピック派遣選手に対して、各競技種目の専門家及び派遣選手が所属する企業等と連携して強化指導を実施し、選手が持てる力を発揮できるように支援したか。
- ・各都道府県における障害者の技能競技大会(地方アビリンピック)を毎年効率的かつ効果的に開催・運営されるよう取り組んだか。

障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催①

第8回国際アビリンピックの概要

- 開催期間 平成23年9月25日～30日(6日間)
- 開催地 大韓民国ソウル市
- 参加状況 52か国・地域 1,533人参加
(うち技能競技:36か国・地域、延べ451人参加)
- 技能競技 職業技能競技(33種目)、生活余暇技能競技(7種目)
- その他 国際シンポジウム、展示会等

第8回国際アビリンピックへの日本選手の派遣

- 競技内容が国内大会と概ね共通する職業技能競技
16種目に31人を派遣

平成22年度 第32回
神奈川大会の成績優秀者

- 派遣選手への強化指導の実施 海外開催では新規
競技がすべて英語で実施されること及び主催者が作成する競技課題の傾向を踏まえた強化指導

- ・派遣選手ごとに強化指導計画を作成
- ・英語で作成された公表課題の翻訳、参考図書・教材の配付
- ・英語環境のパソコン機器、ソフトの貸与
- ・専門家による指導 毎月、実施状況を確認
- ・訪問指導 92回
- ・メール・電話による指導 202回

- 派遣選手の入賞状況 海外開催では過去最高

- ・金メダル 2人(0人)
- ・銀メダル 4人(2人)
- ・銅メダル 7人(1人)
- ・特別賞 5人(0人)

計 18人(3人)

海外で開催された前回大会は、平成15年の第6回インド大会。
日本からは13種目に20人を派遣。入賞状況は、()のとおり。



選手へのさまざまな支援等

選手の安全・健康を確保するとともに、環境が異なる海外で日ごろから培った能力を余すことなく発揮できるようさまざまな支援を実施

- 事前の調査等 [平成23年6月]
 - ・競技会場・宿泊施設の調査
 - ・第7回国際大会(静岡)の経験を踏まえた、主催団体への助言
- 大会期間中の選手に対するきめ細かな準備・配慮
 - ・言語通訳者の日本からの同行及び競技内容の十分な伝達と事前打合せの実施 新規
 - ・車椅子利用者(6人)、視覚障害者(1人)、知的障害者(6人)、精神障害者(2人)の選手に介助者を配置
 - ・独自の宿舍確保、連絡バス運行
 - ・医師・看護師・手話通訳者の同行
 - ・聴覚障害者の宿舍室内に信号装置の設置
- 6か月前から競技直前までの強化指導の実施
 - ・14種目について、当該分野の専門家による現地での強化指導 新規
- 選手団員相互の密接な連絡体制の確保
 - ・携行資料(マニュアル)を作成し、オリエンテーションを開催し丁寧に説明
 - ・事務局職員、選手への携帯電話の配付 新規
- 日本代表選手としての意識の高揚の促進
 - ・皇太子殿下のご接見
 - ・厚生労働大臣への表敬訪問
 - ・在韓日本大使主催の激励会



障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催②

参加選手の声及びマスコミでの反響等

○ 参加選手のコメント

- ・「こういった機会を与えてもらったことに感謝している」
- ・「さまざまな国の人たちと交流でき、良い経験になった」
- ・「職業能力の向上の次の目標が見えた」
- ・「大会で学んだことを後輩たちに伝えていきたい」
- ・「多くの皆様にも経験していただきたい」
- ・「今回の大会を機に、障害者の技能をもっと多くの人知っていただき、経営者にも理解していただきたい」

○ マスコミの反響

入賞者の競技結果の報道



○ 金メダリストへの障害者技能表彰

政府インターネットテレビで公開



首相から直接授与



○ 選手の活躍状況等を記録したDVDの作成

ホームページで公開

新規



障害者ワークフェアで紹介

新規

地方アビリンピックの開催

取組のポイント

- ① 都道府県、障害者団体及び企業との連携の強化
- ② 全国大会の種目重点化を踏まえた競技種目の見直し

静岡県大会(WAZAフェスタ2011)木工競技



障害者の職業能力のさらなるアピール

- ◎ 一般の職業能力開発イベント(WAZAフェスタ2011(静岡))等との併催(3県)
- ◎ 障害者ワークフェアでのデモンストレーション実施(喫茶サービス等) **新規**

実施状況

- 競技参加選手数 **2,547人** **過去最高**
うち、知的障害者:1,692人(22年度比 135人増)
精神障害者: 154人(22年度比 23人増)
- 競技実施種目数 **延べ 334種目** **過去最高**
うち、知的障害者参加種目数: 193種目(22年度比 18種目増)
精神障害者参加種目数: 83種目(22年度比 24種目増)

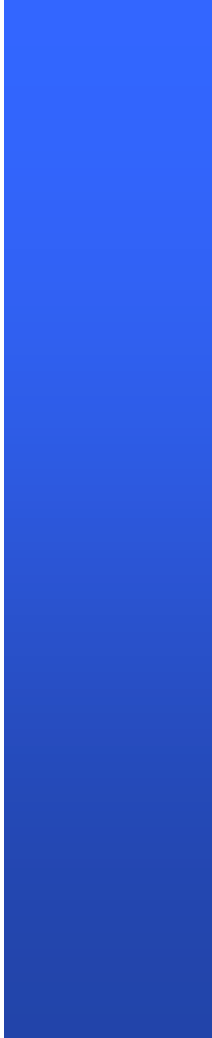
【選手数及び種目数の推移】

	20年度	21年度	22年度	23年度
選手数	2,364	2,412	2,423	2,547
種目数	314	312	309	334

- 全国大会実施種目の割合 **91.9%** **過去最高**
- 総来場者数(併催イベント 来場者含む) **44,880人** **過去最高**
- マスコミの反響〔テレビ・ラジオ **35件** 新聞等 **94件**〕



職業能力開発事業



評価シート13

自己評価 S

離職者訓練

- 離職者を対象とする職業訓練の実施

評価の視点

- ・ 訓練修了生の訓練終了後3ヶ月時点の就職率を各年度とも80%以上とすること。
- ・ 地域ごとに、事業主団体等から意見を聴くことなどにより人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている訓練コースを設定したか。
- ・ 当該地域において民間では実施できないもののみに限定して実施したか。

離職者訓練①

職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)等において、離職者の早期再就職に資するため、**ものづくり分野を中心とした施設内訓練を実施。**

就職率

(数値目標 80%以上)

<実績>

訓練コース数 1, 670コース

入所者数 24, 340人

<修了実績>

・修了者数 14, 008人

・中退者数 4, 408人

(うち中退就職者数 3, 047人)

・訓練受講中 5, 924人

(平成24年4月末現在)

※平成23年4月から平成24年3月までに開始した訓練コースの実績で、修了実績については速報値。

就職支援ツールを活用した就職支援の取組

訓練開始時から段階的できめ細かい**面接指導**の実施。

職業能力開発施設が**詳細な訓練生求職情報を独自に作成**し、求人開拓先企業に提供。

潜在的に採用意欲のある**求人企業の開拓**及び公共職業安定所との連携による**求人情報の提供**。

事業主との橋渡しのため、訓練生の採用面接や企業訪問に**職業訓練指導員が同行**。

独立行政法人設立以来 最高値。

84.6%

(82.6%)

就職者数 13,569人

※平成23年4月から平成24年1月までに終了したコースの就職者数

うち常用労働者の割合**69.5%**

(68.6%)

【参考】都道府県就職率 63.5%

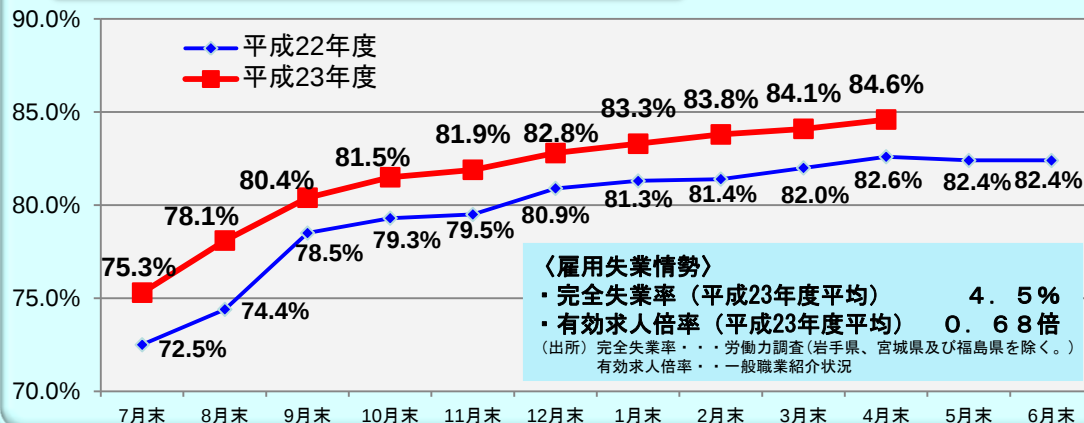
(平成24年4月末現在)

※平成23年4月から平成24年1月までに終了した訓練コースの3か月後の実績。()内は前年度実績。ただし、平成24年4月以降に終了するコースのうち、平成24年3月までに中退就職した者を含む。
(修了者数13,201人、就職者数10,739人、中退就職者数2,830人)

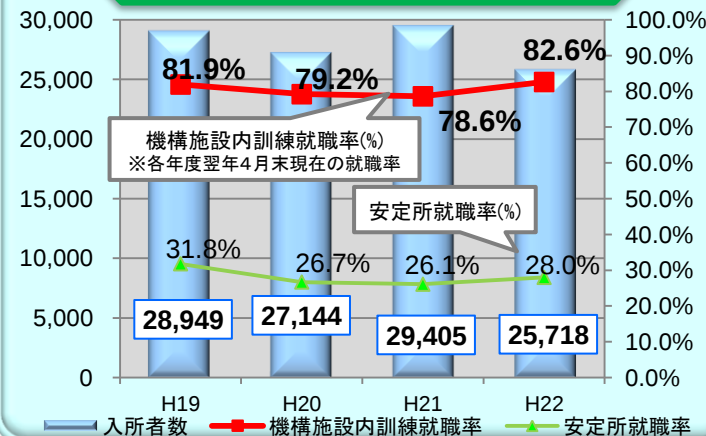
※平成24年2月及び3月に終了した訓練コースの受講者(5,543人)の就職状況は追跡調査中。

※就職率は、公共職業訓練月次報告要領に基づき、
(就職者+中退就職者)/(修了者+中退就職者)で算出しており、訓練導入講習である橋渡し訓練の修了者数(1,745人)を除く。

平成23年度就職率実績推移(対前年同期比較)



平成22年度までの就職率実績推移



利用者の声

訓練では、現在仕事で取り扱っているインバーターやコンバーターといった回路や液晶パネルを使った配線作業など、積極的かつ丁寧に教えていただき、とても感謝しています。企業実習では、ポリテクセンターで学んだ制御図の図面が不自由なく見ることができると、学んだ知識や技術を活かすことができました。訓練修了後に実習先の企業で働くこととなりましたが、企業実習のおかげですぐに職場の方とも円滑にコミュニケーションをとることができました。

(ポリテクセンター新潟 電気設備科修了生 平成23年8月修了生)

離職者訓練②

就職支援 ツールの 活用

【就職支援マップの活用】

厳しい雇用失業情勢に応じて就職支援の重点事項を設定し、就職支援項目ごとの進捗管理を実施。

【就職支援行動ガイドの活用】

高い就職率を達成している指導員の就職支援に係る行動特性やノウハウを集約し、共有化。

就職支援行動ガイド

(受講者個人に対する就職支援行動に向けて)

就職支援
行動ガイドとは

指導員が抱える就職支援の悩みを明らかにした上で、受講者個人に対する就職支援の行動を例示した就職支援ツールである。具体的には、受講者の意識改革や行動変容に関する支援を例示している。

指導員の就職支援の悩み

受講者の就職に向けた意識改革や行動変容の必要性
↓
「どのように指導するか」が指導員共通の悩み

受講者の意識、行動、職業能力、資質等に関する悩み

企業訪問及び企業との
リレーションづくりに関する悩み

指導員の経験不足(訓練指導や
就職支援)に関する悩み

ポイント!

高業績指導員の有する就職支援の行動素材36例の紹介
(例)訓練について行けず、訓練受講意欲や就職意欲が下がった受講者に対する指導。

ポイント!

指導員が受講者に連れ添って企業訪問する際のノウハウの紹介

ポイント!

指導経験不足を補う各種就職支援ツールの紹介

就職支援マップとは

就職支援実施結果を評価し、改善・見直しに取り組むため

- ① 全国の取組やノウハウを形式知化し、組織全体で共有化
- ② 就職支援を右図のPDCAサイクルにより実施
- ③ 所長を最高責任者とした役割分担と進捗管理 等を行う。

組織による支援
(支援計画/進捗管理)

就職支援マップ

受講者個人に対する支援
(個別相談形式)

受講者集団に対する支援
(グループ形式)

就職支援
行動ガイド

ワークガイ
ダンス講習

指導員個人による支援

就職支援の流れ(離職者訓練(施設内訓練))



就職支援マップ 離職者訓練(施設内訓練)

Ⅰ 入所前・入所		Ⅱ 訓練期間中		Ⅲ 修了・修了後	
入所前 (訓練誘導期)	入 所 (訓練導入期)	前 半 (就職準備期)	後 半 (就職活動期)	修 了 (就職確定期)	3か月後 6か月後 (就職フォローアップ)
広報・募集	入所オリ エンテー ション	個別相談1 	個別相談2 人材情報の提供(企業) 就職活動個別指導	修了オリエ ンテーション	未就職修了者に 対する フォローアップ
訓練説明会		就職講話1 	就職講話2 企業面談会 外部就職イベント	 	
キャリア・コ ンサルティ ング(集団型)		就職活動の進め方(就職ガイダンス)			
技能習得啓 発講習		就職活動スケジュール 履歴書 職務経歴書の作成 面接指導 接遇講座 求職票の作成		ジョブ・カードおよび訓練習 得度測定結果を活用した 就職活動の展開	
キャリア・コ ンサルティ ング(個別型)		(就職活動環境整備) 求人情報の提供 求人開拓			

都道府県等への就職支援に係るノウハウの提供

地方運営協議会やものづくり人材育成推進協議会等の各種会議等を活用し、「就職支援マップ」や「就職支援行動ガイド」等の就職支援のためのツールを紹介するとともに、活用方法の支援を合わせて行うなど、**就職支援に係るノウハウの提供を実施。**

<実績(23年度)>

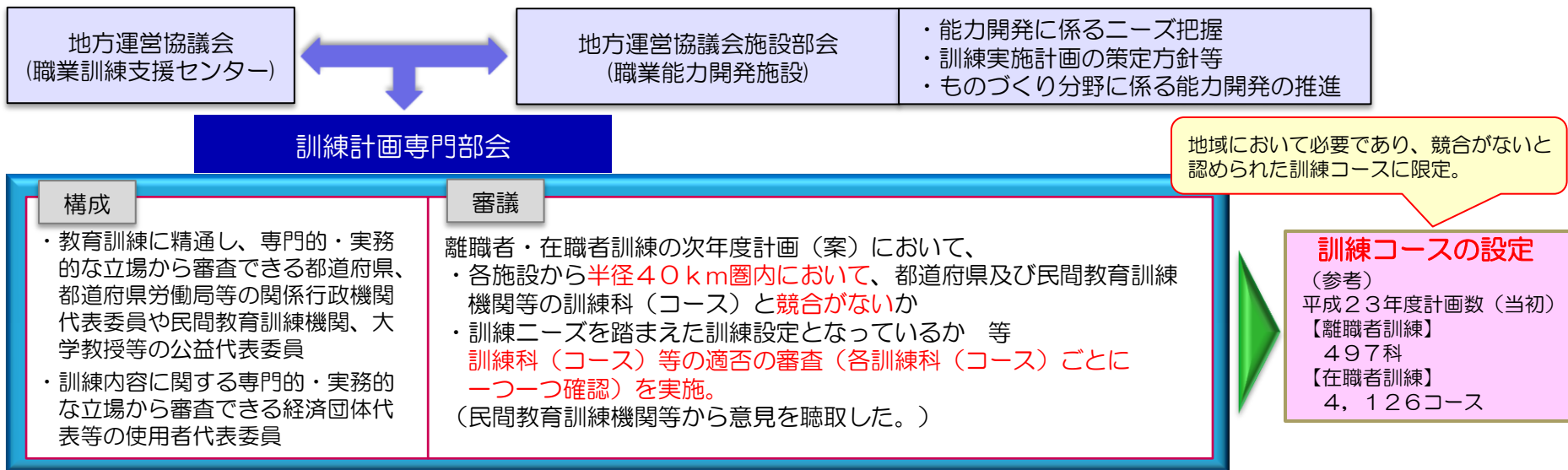
提供件数 432件

- ・ 都道府県等 135件
- ・ 民間 297件

離職者訓練③

- ・主にもものづくり分野であって、当該地域において民間では実施できないもののみに限定して実施。
- ・事業主団体等からの人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている訓練コースを設定。

訓練計画専門部会の設置



ものづくり分野への重点特化

雇用失業情勢等に配慮しつつ、主に民間では実施していない、**ものづくり分野へ重点特化し職業訓練を的確に実施**

<主な訓練コース>

テクニカルオペレーション科、金属加工科、電気設備科、電気・通信施工技術科、ビル設備サービス科、住環境計画科 等



マシニングセンタ加工実習
（テクニカルオペレーション科）

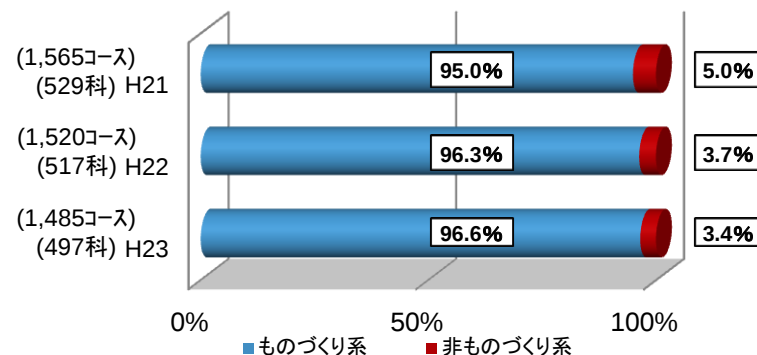


TIG溶接実習
（金属加工科）



太陽光発電システム施工実習
（住環境計画科）

ものづくり・非ものづくりのコース比率



評価シート14

自己評価 S

高度技能者養成訓練

- 高度技能者の養成のための職業訓練の実施

評価の視点

- ・ 専門課程及び応用課程の修了者のうち就職希望者の就職率を各年度とも95%以上とすること。
- ・ 地方公共団体との役割分担を一層明確化し、民業補完に徹する観点から、主として若年者を対象とした高度職業訓練に特化・重点化したか。
- ・ 産学連携や他大学等関係機関との連携を強め、より地域に開かれた施設運営に努めたか。

高度技能者養成訓練①

・職業能力開発大学校等において、わが国の中小企業を中心とする**ものづくり産業を担う、高度な技能・技術を持った若年人材を育成。**

就職率

(数値目標 **95%以上**)

＜平成23年度在校生数＞

- ・専門課程 4,265人
 - ・応用課程 1,857人
- ※平成23年4月現在

実施内容

実学融合の授業カリキュラムの設定

(年間の授業時間1,404時間のうち**65%が実技・実習**)

1年次から就職ガイダンスや**キャリア・コンサルティングをきめ細かく実施**

職業人としての素養や職業意識を高める取組
・職業社会論、キャリア形成論、生産現場を直接体験する
企業実習(インターンシップ)の実施

就職支援アドバイザーを中心としたジョブ・カードの活用による
個別の就職支援の強化
・職務経歴書の書き方、面接指導など

98.1%
(97.5%)

〔就職者数〕
2,055人

※ H24.4月末

＜内訳＞

専門
課程

97.7%
(97.0%)

〔就職者数〕
1,155人

応用
課程

98.6%
(98.2%)

〔就職者数〕
900人

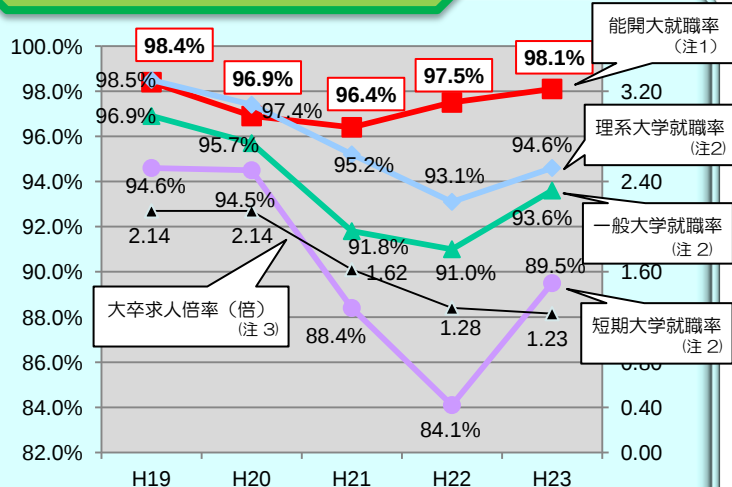
高度職業訓練への特化・重点化

高度な技術を兼ね備え、技術革新に対応できる人材を育成し、厳しい雇用情勢の中で、**引き続き高い就職率を達成**

＜平成23年度入校者数＞

専門課程2,052人、応用課程892人、専門課程活用型デュアルシステム50人

一般・理系大学との比較



(注1) 能開大就職率については、各年度翌年4月末現在の実績。

(注2) 文部科学省と厚生労働省が実施した「大学卒業生の就職状況調査」(抽出調査)の数値。

(注3) 大卒求人倍率は、リクルートワークス研究所「第26回ワークス大卒求人倍率調査」の数値。

就職支援

- ・高度な技術を兼ね備え、技術革新に対応できる人材を育成し、厳しい雇用情勢の中で、**引き続き高い就職率を達成できるよう就職支援を強化**
- ・東日本大震災や円高の影響等により求人数が減少する中、過去の求人を分析し、**採用実績のある企業に重点化**するなど**効果的な求人開拓に努めた。**

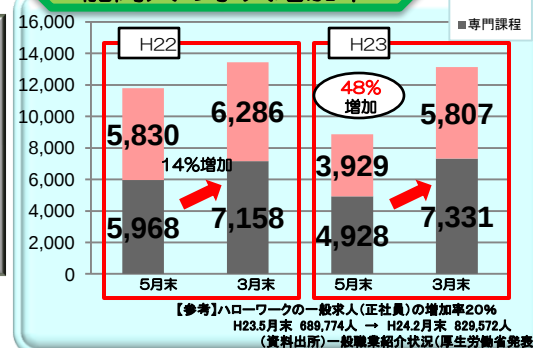
修了生の職場定着状況

区分	就職後(3年後)の定着率
能開大	専門課程 77.3% 応用課程 84.9%
一般の大学・短大	大学68.9% 短大59.5%

(注1) 能開大については、修了生のフォローアップ調査の結果(平成22年調査)

(注2) 一般大学等については、新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移(資料出所: 厚生労働省職業安定局集計)

能開大の求人増加率



修了生に対する企業の評価

採用した企業の9割が、他の一般採用者と比べて技能のレベルが「優れている」と回答	
優れている主な内容(複数回答)	
専門分野の技能・技術のレベルが高い	53.7%
応用力が高く、新規分野・新製品にも速やかに対応できる	40.0%
生産ラインの管理・改善を担っている、又は将来担うことが期待できる	48.4%
自らの専門分野以外の分野の技能者に対しても、助言、指導することができる	12.6%

(注) 訓練修了生を採用した企業に対するアンケート結果(平成22年調査)

高度技能者養成訓練②

広く地域社会に
開かれた施設運営

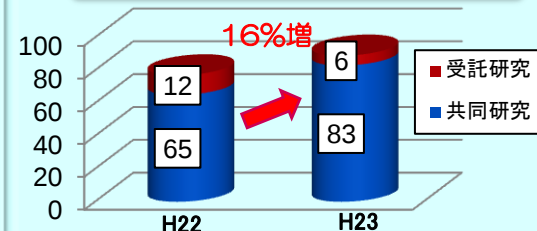
広く地域社会に開かれた施設運営の一環として、
地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決のため、

- ・ 中小企業等との共同研究 (83件) (65件)
- ・ 中小企業からの受託研究 (6件) (12件)



専門課程及び応用課程の総合制作実習・開発課題実習等の
企業現場の生きた課題として有効に活用。指導員の新たな
実践的なノウハウの蓄積に寄与。

共同研究・受託研究の件数



共同研究の事例 「省力化、機能性の向上等を実現したパイ貝の大きさ選別機的设计・製作」

北陸職業能力開発大学校

課題

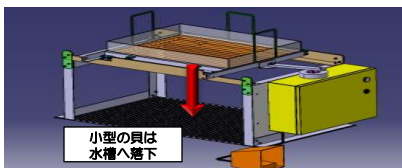
従来、手作業で長時間を要していた魚津市特産品のパイ貝の選別作業について、オートメーション化により少人数、短時間、大量選別の実現に向けた装置の設計・製作。



<パイ貝の大小選別試作機>

能開大の取組

オートメーション化により選別作業の効率化を実現するとともに、船から水揚げした直後に船上での作業にも使用できるよう防水対策や揺れ対策機能を付加。選別速度の制御や選別中の機械振動の低減化に向け改良。



<完成イメージ>

成果

篩の二重構造化による選別時間の短縮や一度に選別できるサイズの増加が可能となり、パイ貝の選別作業の少人数化と短時間化を達成した。また、研究を通じて、ものづくりの領域が広がり、職業訓練指導員の技能・技術も向上した。



<船上用選別機>

受託研究の事例 「飛行船を活用した遠隔制御上空撮影システムの研究開発」

青森職業能力開発短期大学校

課題

飛行機に比べ安価な飛行船を活用し、立入りが困難な急傾斜地や危険区域での調査を行う方法として、安定的な上空撮影と画像編集を容易にするための遠隔制御システムの研究開発。



<遠隔制御上空撮影システム>

能開大の取組

飛行船にモータや動翼を搭載し、上空の風の状況に応じて、安定した高度を維持できる遠隔操作システムを開発。GPSモジュールの搭載により、地上にて操縦者が高度計測や撮影位置を確認できる機能の精度向上に向け改良。



<GPSモジュール>

成果

試作機を改良し軽量化を図るとともに、前後進制御回路の製作により飛行船の運動性を向上させた。また、総合制作において実施したことにより学生が実践的なものづくりを体験できた。



長さ：約5.5m
重量：約1kg
<飛行実験風景>

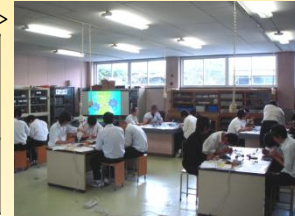
高度技能者養成訓練③

能開大の資源を
地域社会に開放

職業能力開発大学校指導員による工業高校等への支援

<延べ件数>

教育訓練等の実施	研究発表会等での情報提供	研修等	大学校等の施設・設備、機器等の活用	指導員の派遣	カリキュラム作成等の支援	その他	合計
42件 (57件)	26件 (33件)	18件 (9件)	19件 (24件)	81件 (71件)	0件 (2件)	32件 (34件)	218件 (230件)



地域社会との連携

実施内容

地域の中小企業等に対して、企業誘致や企業支援等について、人材育成や技術支援の面から協力

(事例1)

県内の電気自動車研究プロジェクトに協力し、試作車のコンセプトづくりや製造場所等の提供などを行った。



(滋賀職業能力開発短期大学校)

(事例2)

県内の**機械系分野の事業主団体**に対して、「**三次元CAD技術**」、「**PLC制御技術(プログラムで定められた順序や条件に従って、設備や機械の動きを制御する装置)**」に関する**講習会**を実施した。

(北陸職業能力開発大学校)



ものづくり体験教室

実施内容

地域における「ものづくり」の啓発を行うため、地域の関係機関と連携して「ものづくり体験教室」を開催

ものづくり体験教室の実施

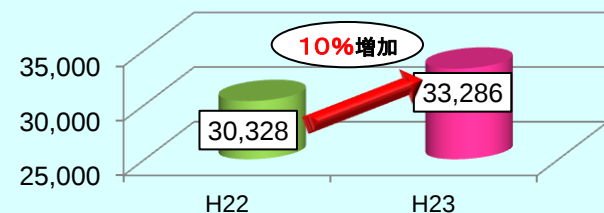
- ・開催回数 **285回** (233回)
- ・参加者数 **33,286人** (30,328人)

開催事例

- ・アルミニウム製こまの製作
- ・銅板レリーフの製作
- ・ライントレースロボットの製作



ものづくり体験教室 (参加者数)



評価シート15

自己評価 A

在職者訓練、事業主等
との連携・支援

- 在職者を対象とする職業訓練の実施
- 職業訓練指導員の派遣、訓練設備の貸与等による連携・支援

評価の視点

- ・受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。
- ・事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。
- ・中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度なもののみに限定して実施したか。
- ・受講者が習得した能力について職場での適用状況等の確認・評価を実施したか。
- ・地域ごとに、事業主団体等から意見を聴くことなどにより人材ニーズを把握した上で、訓練コースを設定したか。
- ・中小企業等を主な対象としていることに配慮しつつ、適切な費用負担を求めたか。
- ・事業主等が効果的に職業訓練を実施できるよう、連携・支援を行ったか。また、適切な費用負担を求めたか。

在職者訓練、事業主等との連携・支援①

中小企業の労働者等を対象に訓練(セミナー)を実施することにより、**技能継承、競争力強化を支援。**

在職者訓練

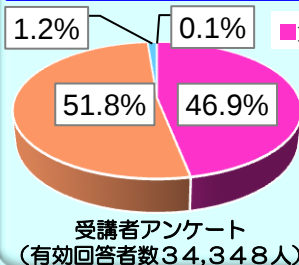
(平成23年度実績)
訓練コース数 5,571コース、受講者数 39,332人

受講者の満足度
(数値目標 80%以上)

98.7%
(98.6%)

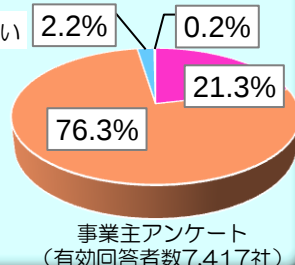
事業主の満足度
(数値目標 80%以上)

97.6%
(97.5%)



受講者・事業主からの声

- ・ 具体的事例を紹介しながら実技を行う内容でとてもわかりやすかった(受講者)
- ・ 職場内だけで得られない専門知識・技能が習得できスキルアップにつながる(事業主)



事業主アンケート調査を分析し、業務の質の向上に反映

改善事例

訓練コース：
電気設備設計と
電動機制御の実務
(香川センター)

(要望)
電気設備設計に加え
動力盤制御の実務が
できる人材を養成し
たい。

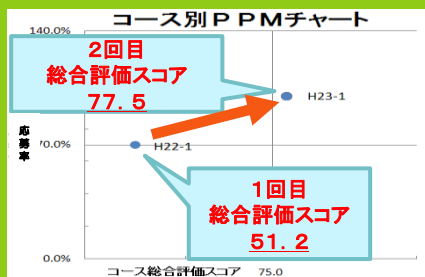
(改善)
既存のカリキュラムは
電気設備の設計に特化
した内容だったが、訓
練時間を増やして動力
盤の制御に関する実習
を追加し、設計業務に
加え、動力盤制御の実
務が習得できるカリ
キュラムに変更した。

訓練カルテ方式の運用

受講者アンケート等の結果をコースごとに「訓練カルテ」で分析することにより、コースの評価・改善に役立てている。
訓練コースの品質保証をする仕組みであり、平成21年度から全国で運用。

(コース別PPMチャート)

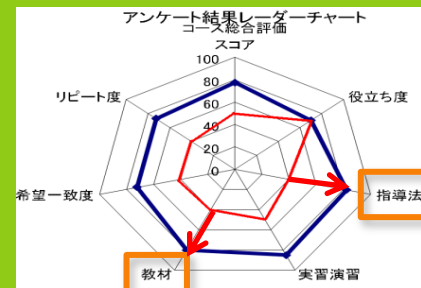
訓練コースごとの市場価値と品質を評価するため、縦軸に「応募率」、横軸に受講者アンケートの結果を点数化した「コース総合評価スコア」をとり、時系列的な訓練コース評価ができます。



(アンケート結果レーダーチャート)

訓練コースごとのアンケート結果を確認するため、右図のとおり7つの項目が比較できます。

- ①役立ち度、②教材、③講師の指導法、
④実習、⑤希望一致度、
⑥レポート度、⑦コース総合評価スコア



(訓練カルテ方式を活用した改善事例)

コース名：「アナログ回路の設計と評価の実践技術(トランジスタ編)」

<第1回目>

総合評価スコア51.2となり、特に指導法、教材が低かった。

(要因)

受講者から、「言葉のみによる説明が多く、説明のスピードも速いため十分理解できなかった」、「テキストに図表等による解説が少なくわかりにくかった」との意見。

(改善・見直し)

- ・ 電子回路図や特性グラフなどを活用した説明を多用した。
- ・ テキストにデータシートの図解などの資料を追加し、わかりやすくなるよう工夫した。

<第2回目>

総合評価スコア77.5まで上昇。

受講者が訓練内容をより理解することで、満足度を高めることができた。

在職者訓練、事業主等との連携・支援②

地方公共団体との役割分担の一層の明確化を図り、民業補完に徹する観点から、ものづくり分野を中心に「真に高度なもの」のみに限定して実施。

上記の基本方針に基づき、在職者訓練コースを設定していくため、**設定基準**を策定し、実施。
設定基準は、技能・技術や人材育成の分野の外部専門家による専門委員会において審議・決定し、機構が公表したものである。

「設定基準」の主な内容

基本的要件

- ・人材育成ニーズを踏まえた訓練であること
- ・中小企業等を主な対象とした訓練であること
- ・ものづくり分野を中心とした訓練であること
- ・地方公共団体との役割分担及び民間教育訓練機関等との競合を踏まえた訓練であること
- ・以下の訓練内容を満たすこと。

訓練内容

- ・養成する能力は、以下の①～③のいずれかであること。
 - ① 現場力の強化及び技能の継承ができる能力
 - ② 生産性の向上を実現できる能力
 - ③ 新たな品質の創造又は製品を生み出すことができる能力
- ・訓練の仕上がり像は、企業の生産活動等において、牽引的な役割を担う人材の養成を図るものであること。

例：設定基準を満たす在職者訓練の範囲（制御分野）

(レベル3)
多数の制御機器を組み合わせた効率的な自動化製造ラインの構築作業関連の訓練コース

(複合・統合)
情報通信技術やロボット技術を組み合わせた制御ネットワークの構築・保守管理関連の訓練コース

(レベル2)
制御機器の制御及び点検・調整作業関連の訓練コース

(レベル1)
制御機器の基本操作関連の訓練コース

実施した訓練コース例

<自動化技術(自動組立/ライン構築・制御編)>

<訓練概要>

実践的な実習機器による自動組立ラインの構築実習を通して自動化ラインを構築するために必要な制御プログラミングの手法などを習得

<訓練内容>

シーケンス制御の理論と実習自動化ライン構築実習 など

中小企業の

人材育成課題に対応した訓練

在職者訓練受講者のうち、**63.4%**は中小企業に勤めている方々

ものづくり分野実施状況

全ての在職者訓練コースにおいてものづくり分野の訓練を実施



※民間教育訓練機関、事業主団体、行政機関等の有識者を構成員とする訓練計画専門部会を設置し、ニーズに基づく訓練コースの設定の適否や民間の訓練コースとの競合の有無について意見聴取・審査を行った上で実施。

習得した能力の評価・測定

訓練コースの受講を通じて習得した能力（習得度）の測定・評価のため、訓練受講後に**職場での適用状況を確認**

(測定について)

受講者及び派遣した事業主に対し、「受講した訓練内容を理解し、職場の仕事に適用しているか」について測定を実施

(測定項目) 技能・技術等の専門的な内容の確認

(例)コース名:実習で学ぶパワーエレクトロニクス回路

①スイッチング回路の特徴 ②コイル・コンデンサ ③インバート設計

(改善例)従来は、単独で動作する小型の電子機器の開発技術を中心に展開していたが、公的電力系統に接続する技術を学びたいとの声があった。

コース内容を、小電力の制御(効率重視)から大電力の制御(スマートグリッド)に変更したコースを設定

受講者の費用負担

受講者の多くが中小企業の従業員であることを踏まえ、受講料については教材費・光熱水料等実費相当額の費用負担を求めた。なお、この負担額は民間企業の従業員一人当たりの年間教育訓練費用とほぼ同水準であり、適切な費用負担をお願いしたものと見做す。

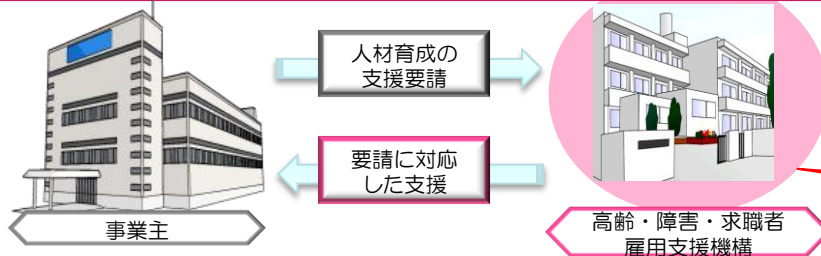
在職者訓練、事業主等との連携・支援③

事業主等が行う人材育成を支援するため、**職業訓練指導員の派遣、職業能力開発施設設備の貸与、事業主等の人材育成計画の作成**などを行い、中小企業等の能力開発に貢献。

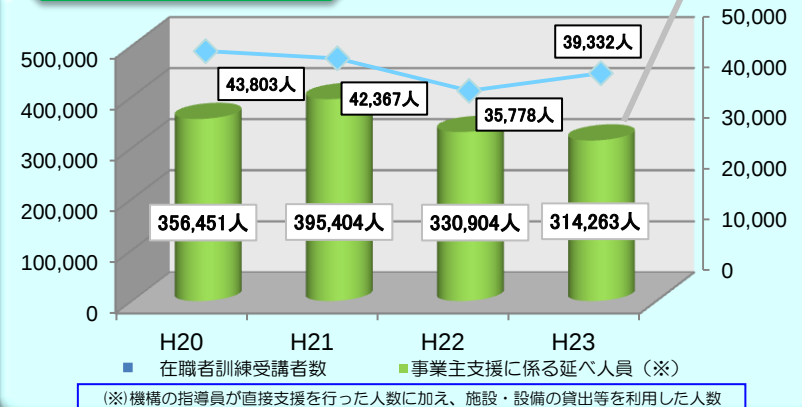
事業主等との連携・支援

連携・支援

○訓練延べ人員	313,242人 (328,475人)
（うち指導員派遣	89,437人 (88,589人)
・職業訓練指導員の派遣数	3,696人 (4,054人)
・施設設備の貸与件数	10,635件 (12,994件)
○緊急雇用対策講習の受講者数	1,021人 (2,429人)



支援状況の推移



震災による景気の悪化に伴い、被災地域等を中心とした9施設において訓練延べ人員が約1万6千人減少。

事業主の要請に応え、毎年度**30万人**以上に対して支援を行っている。

事例1

【高度職業能力開発促進センター】

東京都内の金属プレス関係団体より、傘下企業の人材育成を支援するため、プレス加工に関する実務的な技能及びその裏付けとなる関連知識について、一体的に学ぶことの出来る教育訓練を実施したいとの相談があった。

この相談を踏まえ、カリキュラム内容をプレス加工を行う上で必要となる材料力学などの概論及び模擬実機を使った実技訓練とし、同団体へ職業訓練指導員を派遣することにより、知識及び技能の向上を図った。

（事業主団体からの声）

指導員が作成したテキストがとてもわかりやすく、また実習の際も、難しい部分も噛み砕いて説明して頂けたので、プレス加工技術に対する理解が深まりました。

受講した全員が、知識及び技能の向上に役に立ったと感想を述べており、大変有意義な訓練でした。

事例2

【宮崎センター】

宮崎県内の板金工業組合から、傘下の組合員において、板金展開図面は読めるが的確に作成できる人が少ないことから、組合員の技能向上を図るため、板金展開図面の作成に関する教育訓練を実施したいとの相談があった。

この相談を踏まえ、カリキュラムを材料特性などの概論や板金板取展開に関して各種展開技法を使った製品の展開ができるための技能を習得するなどの内容とし、同組合へ職業訓練指導員を派遣することにより、知識及び技能の向上を図った。

（事業主団体からの声）

板金展開図に関する研修の計画を立てたものの、近隣には実施できる教育機関が見当たらず困っていました。そのような時にポリテクセンターが支援を行ってくれることとなり、とても助かりました。

研修を行うことで、青年部の若い組合員のモチベーションを高める効果もあり、よい研修を実施することが出来ました。

利用者の費用負担

職業訓練指導員の派遣や施設設備の貸与に係る電気代の実費等を考慮し、費用負担を求めた。

評価シート16

自己評価 A

**指導員の養成、訓練コースの開発、
国際連携・協力の推進等**

- 技能習得の指導、訓練コーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など、幅広い能力を有する人材の養成
- 訓練コース・職業訓練技法の開発等
- 開発途上国からの研修生の受入れ、職業訓練指導員の海外派遣等

評価の視点

- ・ 訓練コーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など、幅広い能力を有する人材を養成したか。
- ・ 効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・研究を実施し、その成果を民間教育訓練機関や地方公共団体等に提供したか。
- ・ 環境・エネルギー分野などの新しい分野の訓練カリキュラム開発を進めたか。
- ・ 開発途上国からの研修生の受入れや、職業訓練指導員の海外への派遣等を効率的・効果的に推進したか。

職業訓練指導員の養成①

・職業能力開発総合大学校において、技能習得の指導、訓練コーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など、**幅広い能力を有する人材の養成**。

職業訓練指導員の養成

幅広い能力を有する人材の養成

産業構造等の変化

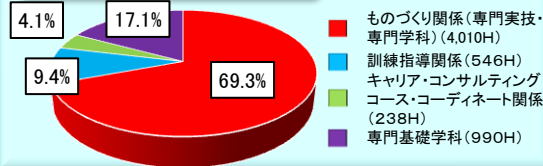
求められる能力の変化

指導員養成のカリキュラム

国立大学工学部カリキュラムの約2倍の

5,784時間

カリキュラム構成



教育内容の充実

職業訓練ニーズへの的確な対応
企業でのインターンシップの実施等(4年次)

指導員需要に対応したカリキュラム等の設定
複数の指導員免許の取得に必要な幅広い教科目

就職支援の強化

求人情報の早期把握と求人確保
・就職支援センター設置・先輩OB等との連携強化等

指導員就職意欲の醸成と強化
・現職指導員による講話の実施(2年次)
・実務実習の早期実施(3年時)

職業訓練指導員に求められる役割を踏まえた特徴的なカリキュラムの実施

ものづくり関係

生産現場で実際に使用する設備・機械による基礎から応用までの徹底した技能訓練



技能・技術への対応

(例) 機械システム工学科
訓練する専門分野 13種類 31作業
うち技能検定2級レベル 6作業
技能検定3級レベル 25作業

訓練指導関係

習得した技能・技術を教えることができる能力を身に付ける専門実技

- ・指導員としての心得
- ・指導技法
- ・指導案の作成の基本

ロールプレイング等
実践的なトレーニング



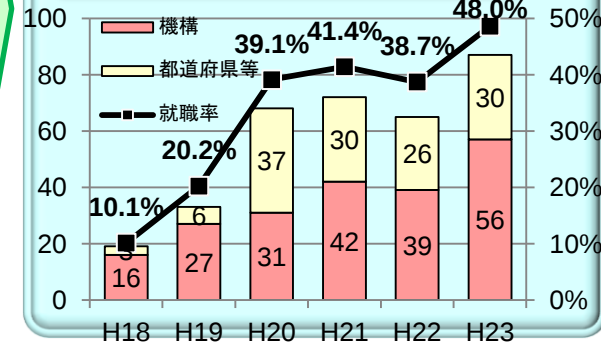
機構及び都道府県・民間の訓練施設において指導員業務の実務実習を実施

・就職率 **98.3%**(99.5%)
(就職者数**176人**(182人))

(長期課程)

指導員就職率 **48.0%**(38.7%)
(指導員就職者数 **86人**(65人))

職業訓練指導員の就職状況の推移



技能・技術の習得やその指導力だけでなく、キャリア形成支援・就職支援等職業訓練指導員として必要となる能力に対応するためのカリキュラムを設定

キャリア・コンサルティング関係 訓練のコース・コーディネート関係

職業能力開発の専門家に必要な科目

- ・キャリア・コンサルティング技法
(職業指導・相談)
- ・産業・経済の動向、能力開発ニーズの把握の手法
- ・ニーズを踏まえた能力開発体系の形成・カリキュラム設定のあり方

その他に専門基礎学科990時間

職業訓練指導員の養成②

・職業訓練指導員の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修の実施。

【対象者】 公共職業能力開発施設(都道府県等及び機構)の指導員、認定訓練校の指導員、企業の教育訓練指導者 など

指導員再研修

研修課程

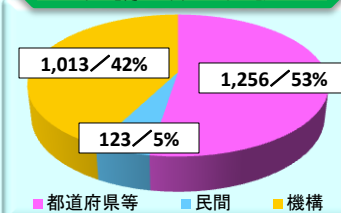
<実施状況>

○実施コース **177コース** (162コース)
○受講者数 **2,392人** (1,794人)
(うち都道府県等 1,256人(1,044人)、民間 123人(66人)、機構 1,013人(684人))

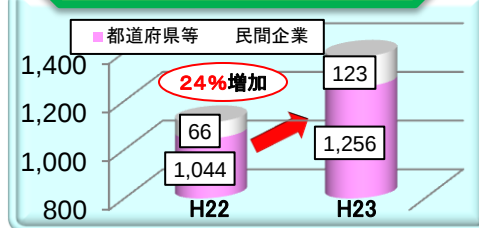


※研修成果のアンケート調査を行い、研修目的の達成感について、
92.4%の者から研修目的を達成したとの回答を得た。

受講者数の内訳



都道府県等の指導員研修実績



訓練技法開発研修等

技能・技術実践研修

テーマ別研修

目的

- ・キャリア・カウンセリング技法等習得
- ・訓練コーディネート手法の習得
- ・指導能力の向上
- ・新任の指導員を対象とした研修

<実施状況>

92コース **1,627人**
(85コース **1,224人**)

<研修コース例>

- ・企業内OJT相談支援力向上研修
- ・受講者満足度を高める教授技術
- ・POCEの一貫性を実現する授業計画の作成

目的

新訓練コースの実施、カリキュラムの充実に向けたスキルアップ(制御技術、光通信技術等専門的な知識や新技術の習得)

<実施状況>

82コース **762人**
(73コース **566人**)

<研修コース例>

- ・人間工学的ものづくり手法の基本技術
- ・環境・エネルギー有効利用技術(省エネルギー化技術)

目的

専門分野に係る知識及び技能、技術の更なる習得あるいは専門領域の拡大

<実施状況>

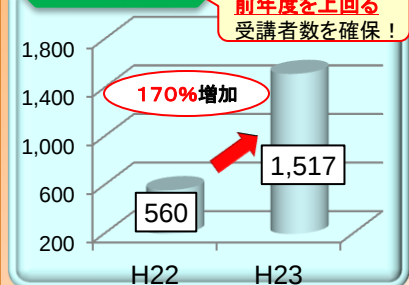
3コース **3人**
(4コース **4人**)

<研修コース例>

- ・機械加工における精度向上技術

出前型研修の積極的取組

実施状況



【実施地域】

・北海道ほか22都府県
41回 1,517人 (23回 560人)

専門課程

目的

職業訓練指導員が、新たに又は追加して免許を取得

<実施状況>

○実施コース **7コース** (8コース)
○受講者数 **28人** (58人)

<訓練コース>

機械科、溶接科、電気科等

応用研究課程

目的

応用課程に携わる職業訓練指導員に必要な高度な知識及び技能等を付与。

<実施状況>

○実施コース **2コース** (2コース)
○受講者数 **9人** (8人)

<訓練コース>

生産機械システム専攻
建築施工システム専攻

訓練コースの開発

・訓練コース・職業訓練技法の開発等、職業訓練の実施に資する調査・研究の実施及び成果の提供。

職業訓練の実施に資する調査・研究

テーマの選定

◇厚生労働省

政策上の見地から必要とされる職業能力開発に関するテーマ

◇機構

職業能力開発に係る業務の実施上必要なテーマ

委員会の設置

<総合大>

学識経験者・産業界等の外部有識者

厚生労働省と機構との協議により
10テーマを選定。

主な調査・研究テーマ等とその実績

○分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

ー電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野ー

電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野の訓練について、技能・技術の動向や能力開発ニーズに的確に対応した内容とするため、今日的視点から現行の職業訓練の基準や細目の見直しに必要な調査研究を行う。

○求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究

ー教育訓練機関に対する離職者訓練コーディネートプロセスの確立ー

公共職業能力開発施設における多様な訓練設定や訓練コーディネート等の支援状況の把握、各種支援ツール、調査研究資料等の分析を行い、公共職業訓練等のコース開発等のため、業種や訓練形態を超えて横断的・汎用的に利用できる「訓練コースのコーディネートマニュアル(仮称)」の作成に着手した。

○総合的かつ体系的な職務分析の推進(「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等)

職務内容の大幅な変化や新たな職務の発生などが認められる業界団体を対象として職務分析を行い、その結果を基に職業能力体系の見直しを行う。

○公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究

調査研究会で提案を受けた具体的な評価指標とその計測手法について、訓練実施施設等の協力を得てパイロット調査等を実施し、妥当性、正確さ、実用性、実現可能性を有する計量的な評価・測定手法について検討、検証等を行う。

<訓練カリキュラムの開発>

○新成長戦略(平成21年12月閣議決定)に基づく環境・エネルギー分野のイノベーションに対応できる人材育成のため、職業能力開発大学校等において平成24年4月に開設する「電気エネルギー制御科」の標準カリキュラム(45科目)等を作成。

普及・活用

職業能力開発総合大学校ホームページ公開

カリキュラムを科目ごとから系ごとで一括してダウンロードできるようにし、**利便性の向上**を図った。

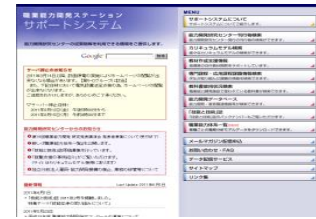
1回のアクセスとダウンロードで平均47ファイル(カリキュラム等)の取得が可能となった。

【アクセス件数】

886,930件
(1,072,007件)

【ダウンロード件数】

24,456件
(33,464件)



研究報告書等の配布件数

研究報告書等を作成し、**民間教育訓練機関や地方公共団体等へ配布**

【配布件数】

延べ3,804機関
(延べ2,113機関)



研究報告書等の配布件数の推移

